

	筑波大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	社会・国際学群（第1年次：160名 第3年次：10名） 人文社会科学研究科（M：86名 D：75名） ビジネス科学研究科（M：60名 D：23名 P：66名）
沿 革	<p>明治35（1902）年 東京高等師範学校 設置</p> <p>昭和4（1929）年 東京文理科大学 設置</p> <p>昭和12（1937）年 東京農業教育専門学校 設置</p> <p>昭和19（1944）年 東京体育専門学校 設置</p> <p>昭和24（1949）年 東京教育大学文学部 設置</p> <p>昭和48（1973）年 筑波大学第一学群（社会学類） 設置</p> <p>昭和50（1975）年 地域研究科、哲学・思想研究科、歴史・人類学研究科、 文芸・言語研究科、社会科学研究科 設置</p> <p>昭和51（1976）年 経営・政策科学研究科 設置</p> <p>昭和58（1983）年 第三学群（国際関係学類） 設置</p> <p>平成8（1996）年 経営・政策科学研究科 設置</p> <p>平成13（2001）年 哲学・思想研究科、歴史・人類学研究科、文芸・言語 研究科、社会科学研究科及び国際政治経済学研究科を 廃止し、人文社会科学研究科を設置</p> <p>同 年 経営・政策科学研究科を改組再編し、ビジネス科学研 究科 設置</p> <p>平成19（2007）年 社会学類、国際総合学類を改組し、社会・国際学群を 設置</p> <p>平成20（2008）年 地域研究研究科を廃止し、人文社会科学研究科を設置</p>
設置目的等	<p>昭和48（1973）年に、人文、社会及び自然の各基礎的分野に関する教育を総合的に行うことを目的として、第一学群が設置された。</p> <p>昭和50（1975）年に、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的として、地域研究研究科（修士課程）が設置され、専攻分野について研究者として研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的として、哲学・思想研究科（博士課程）、歴史・人類学研究科（博士課程）、文芸・言語研究科（博士課程）、社会科学研究科（博士課程）が設置された。</p> <p>昭和51（1976）年に、複雑な現代社会における民間・公共両部門の経営や政策に係わる問題を科学的に分析・解決できる高度専門的職業人の養成</p>

を目的として、経営・政策科学研究科が設置された。

昭和 58 (1983) 年に、工学を中心とする学際的な学問分野を基に、問題発見・問題解決を志向する人材を育成することを目的として、第三学群 (国際関係学類) が設置された。

平成 8 (1996) 年に、経営・政策科学研究科に博士課程の専攻が設置された。

平成 13 (2001) 年に、経済活動のグローバル化にともなう利害や不均衡が地球規模の様々な政治的・社会的・文化的諸問題に対応できる教育研究体制を確立するため、人文科学系の研究科と社会科学系の研究科を広域的に統合し、人文社会科学研究科 (博士課程) が設置された。また、同年に、企業や社会が直面する新たな類型の問題について、総合的かつ高度な判断能力を持ち、適切な解決策を提示できる人材を養成することを目的として、経営・政策科学研究科を改組・再編し、ビジネス科学研究科 (博士課程) が設置された。

平成 19 (2007) 年に、社会科学分野を中心に、現代社会や世界で生起する諸問題を的確に把握する理解力と独創的な分析力を備え、社会の要請に対応できる人材の育成を目的として、社会・国際学群を設置した。

強みや特色、  
社会的な役割

**【総論】**

筑波大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における普遍的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強みや特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

**【教育】**

(学部)

- 社会・国際学分野では、社会科学分野の教育研究を通じて、社会科学の広範な知識を基に現代社会の問題を発見・設定し、実践的にそれを解決していく能力、国際社会で活躍するためのコミュニケーション能力、自らのアイデアを他者に伝えるための国際的発信・プレゼンテーション能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。
- このため、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ、専門基礎科目、専門科目を体系的かつ順次的に配置するとともに、学生の主体的な学習と教員との間の双方向的学びを促進している。また、英語プログラムを通じて、教育の国際化を推進している。
- 今後は、学位プログラムに向けた検討や学際性、実践性、国際性を特色とする社会・国際学群の主専攻・教育プログラムを再検討するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士

課程教育の質的転換に取り組む。

#### (大学院)

- 人文社会科学分野では、複雑化する人間と社会との関係や社会事象を解明するため、異分野融合の視点から挑戦できる独創的分析力と実践的能力をもつ研究者・高度専門職業人を育成する。

ビジネス科学分野では、企業や社会が直面する新たな類型の問題に対応する総合的かつ高度な判断能力を持ち、グローバルな視点で適切な解決策を提示できる高度専門職業人を養成する。

- このため、人文社会科学分野では、専門の枠を越えて新領域の開拓を促す異分野融合型教育プログラムを開設するとともに、前期課程において「経済・公共政策マネジメントプログラム」の下で世界銀行の奨学生を受け入れている。

ビジネス科学分野では、社会人のニーズを踏まえ理論と実践のいずれか一方に偏ることのない体系的な教育課程を提供するとともに、夜間大学院専任の教員が教育・研究指導の両面を担当している。

- 今後は、人文社会科学分野において、新たな組織再編を通じて、グローバル人材の育成などの社会的要請に応える。

ビジネス科学分野では、社会的な要請に応えるべく、さまざまな教育プログラムの開発や海外有力ビジネススクールとの教育連携の拡大を図り、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

#### 【研究】

- 社会学、経済学・経営学分野では、「国際比較研究」、ビジネスサイエンス系では「ビジネス科学的・学際融合的研究」などの高い研究実績をいかし、グローバルに先導する体制の整備並びに人材育成を通して総合的な研究を組織的に推進する。

- 人文社会科学分野では、国家中央と地方における大規模な調査を実施し、政権交代が社会に与えた影響を解明している。また、東日本大震災学術調査において、震災や原子力発電所の事故への日本政府の対応を学術的に研究する基盤を形成している。

- 今後は、社会科学、特にビジネス科学分野における研究者ネットワークのより強固な拠点となることを目指して、教員個々の研究力のさらなる向上や教員間の学際的なコラボレーションの促進を図るため、海外の大学との交流・連携協定をより充実させ、国際的な研究体制を構築する。

#### 【その他】

- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。

- 入学辞退率及び定員未充足の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。